



OUIK Newsletter

能登における世界農業遺産（GIAHS）の発展と OUIK の役割

国際連合大学 上級副学長
武内 和彦



2011年6月に中国の北京で、「能登の里山里海」が「トキと共生する佐渡の里山」とともに、日本で初めて、また先進国としても初めて世界農業遺産（GIAHS）に認定されてから、早くも2年が経ちました。私どもが日本での GIAHS を提案したときには、まだほとんどの方が GIAHS のことを知らず、いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット(OUIK)をはじめ、現地の皆さんがたいへん苦勞されていたのを覚えています。

その後、「能登の里山里海」は、谷本知事のリーダーシップの下で、着実に発展を遂げており、昨年は、スマートフォンの活用とエコツーリズムを組み合わせた「能登スマート・ドライブ・プロジェクト」や、能登全域で環境にやさしい米づくりに取り組む「能登米」のブランド化などが始まりました。今年5月末には、2年に一度の「世界農業遺産国際会議」が能登で開催され、国際連合食糧農業機関（FAO）のシルバ事務局長をはじめ世界中から要人が集まります。これを機に「能登の里山里海」がさらに発展していくことを願っています。

私が所長を務めている国連大学サステナビリティと平和研究所（UNU-ISP）では、「能登の里山里海」の FAO への申請の当初から、OUIK と協力して地元の取り組みを支援してきました。昨年からは、農林水産省の委託研究の中で、「能登の里山里海」のステークホルダー・ミーティングを一緒に開催するなど、研究面でも OUIK と協力しています。今年4月からは、さらに、OUIK の3つの研究プロジェクトのうちの「持続可能な農林水産業（SPI）」研究プロジェクトについて、GIAHS を中心に両者の連携を一層強化することになりました。レジリエンス、多様な主体の参画、6次産業化などの課題に加え、石川県の行政ニーズも踏まえた「能登米」や先駆的里山のケーススタディなどの研究も行うことにしています。また、国際的なワークショップなども開催していきます。

今後とも OUIK が、石川・金沢から GIAHS などの取り組みを世界に発信し、「持続可能な開発」をはじめとする国連の諸課題に一層貢献していくことを期待しています。

OUIK の活動目的

1. 持続可能な社会づくりを目指し、地域のパートナーと協働しつつ、国際社会が取り組む研究活動に対し、地域レベルの視点から貢献していく。
2. 国際動向に関する最新情報を共有しつつ、普及啓発・人材育成活動を通じ、地域の多様な関係者との対話を進め、ネットワークを構築していく。

特集：世界農業遺産（GIAHS: Globally Important Agricultural Heritage Systems）



GIAHS に関する UNU-ISP の取り組みや国内外の動向

国連大学サステナビリティと平和研究所（UNU-ISP）では、昨年の8月から、農林水産省の委託を受けて「日本における農文化システムの総合的な評価手法の開発」の研究に取り組んでいます。これは、独創的な農文化システムが維持されている地域を、文化、景観、生物多様性等の多角的な側面から総合的に評価するための手法を開発するもので、具体的には、FAO の GIAHS の評価基準に加え、①変化に対するレジリエンスの強化、②企業、行政、NPO 等を含む多様な主体の参加による自主的な取り組み、③歴史・文化の活用や観光を含むトータルな6次産業化を通じた地域活性化など、日本の実情に合った評価基準を検討することとしています。

この研究の中で、昨年是中国と韓国の農業遺産の制度や認定基準についても調査しました。中国では昨年3月、韓国では昨年4月に、それぞれ国家農業遺産（NIAHS: Nationally Important Agricultural Heritage Systems）を認定する制度を発足させています。その認定基準については、それぞれFAOの基準と整合させながらも独自の要素を取り入れており、今後、日中韓の3か国の評価基準についての議論を進めていきたいと考えています。

また、日本では、能登と佐渡に続き、現在、熊本県の「阿蘇の草原の維持と持続的農業」、静岡県の「静岡の茶草場」、大分県の「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」の3つのサイトが新たにGIAHS認定を申請しています。UNU-ISPも申請に当たってこれらのサイトに技術的な支援を行うとともに、FAOに提出される申請書をレビューし、推薦を行いました。GIAHS認定は、5月に開催される世界農業遺産国際会議の際に決定されることになっています。

ユネスコの世界遺産をヨーロッパがリードしてきたように、GIAHSはアジアがリードしていくべきではないかと考えています。5月の世界農業遺産国際会議の直前にOUIKが開催する国際GIAHSワークショップを契機に、今後、日中韓の3か国を中心としたアジアにおけるGIAHSの連携が発展していくことを期待しています。

UNU-ISP
シニア・プログラム・コーディネーター 永田 明

OUIK の研究と GIAHS とのかかわり

グローバル化や近代化によって衰退しつつある農村地域の過疎化、高齢化などの問題に対して、GIAHSを通じた里山里海ランドスケープの再評価・再構築は重要な意義を持っています。国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（OUIK）の「持続可能な農林水産業（SPI）」研究プロジェクトでは、能登をフィールドとして、地域活性化の取り組みが社会・経済に与える影響を考察し、里山里海の保全やレジリエンスの強化が農村地域の再構築に及ぼす効果をまとめることにしています。また、農村振興への多様な主体の参画のあり方に焦点を当て、地域レベルの政策を提案することを目指し、具体的には以下の5つを目的として研究を進めています。

- (1) 山菜やため池の事例を用いて、豊かな里山里海資源の利用とその管理に関する伝統的な知識を記録する。
- (2) 多様な主体の参画による、合意形成に基づき、レジリエンスの強化された、持続可能な社会を構築するための適切な政策を検討する。
- (3) 慣行農法から環境保全型農業への最近の動きを調査し、環境にやさしい農法に転換するための社会経済的要因を考察する。
- (4) 耕作放棄地の回復など里山保全に関する先進的取り組みから、多様な主体の参画による「新たなcommons」の役割とそのポテンシャルを考察する。
- (5) 奥能登地域で生産された特有の野菜を「顔の見える能登の食材」として金沢で販売する、または一次加工した山菜を地元観光関連業者へ販売する等の事例を通じて、高付加価値商品の開発による「6次産業化」ローカルイニシアティブの経験をまとめる。また、国際的な観点からルーラルツーリズムのあり方を提案する。研究の成果は国際会議やセミナー等で発表し、国内のみならず国際的にも広く周知していく予定です。

UNU-IAS OUIK
プログラムアソシエート ビシャ・チェン

SATOYAMA イニシアティブからみた GIAHS

科学技術の飛躍的な発達や経済のグローバル化により社会が急激に変化する一方で、生物多様性の減少、土壌劣化や水質汚染等の問題が世界各地で顕著になり、食料生産、健康や地域の文化伝統等、人々の暮らしへの影響が懸念されています。こうした中、伝統的な土地利用や資源管理の仕組みがもたらしてきた人々への恩恵や生態系のバランスについて理解を深め、持続的な地域づくりに役立てようとする取り組みが世界各地で行われています。次世代へ継承すべき重要な農法や生物多様性を有する地域の認定を行うGIAHSはその代表例といえるでしょう。

SATOYAMA イニシアティブもまた、こうした考えに沿うもので、日本政府と国連大学高等研究所によって提唱された国際的な取り組みです。ここでは、人々が農林水産業等を営む中で、様々な生態系のもたらすモノやサービスを持続的に利用する工夫を重ね、それにより暮らしが支えられてきた場所を、社会生態学的生産ランドスケープとよび、その保全や維持を通じ、自然共生社会を実現することを目指しています。また、こうした活動の連携と促進のため、2010年の生物多様性条約第10回締約国会議期間中にSATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）が発足し、国連大学高等研究所に事務局が設置されました。IPSIには様々なセクターから130以上の団体が参加しており、現場での活動、研究、能力開発、政策にいたるまで多様な取り組みが展開されています。

SATOYAMA イニシアティブとGIAHSには、人と自然との相互作用により形成されたランドスケープを対象とする点、先人の知恵を尊重し地域に根ざした発展の道筋を模索する点など、共通性が多く見られます。互いに連携し、補完しあうことで、持続可能な社会の形成に資することが重要と考えます。

UNU-IAS
リサーチフェロー 市川 薫
フェロー兼 SATOYAMA イニシアティブコーディネーター 鈴木 渉



第3回 IPSI 定例会合での集合写真（2012年、インド・ハイデラバード）

都市と生物多様性 (CAB) 研究プロジェクト

公開シンポジウム「生物文化相互作用系がひろく地域の未来：農山漁村との交流から新しい都市のかたちを創る」

開催日：2013年3月10日

本研究プロジェクトでは、金沢市をモデルに、都市と地域の関係の再構築を提案することを目的としています。今回のシンポジウムで基調講演を行った北海道大学大学院教授の宮内泰介氏は、人間が積極的に介入することで維持されている自然の具体例として、東北の漁村地域の岩ノリ採取やヨシ原の保全を紹介しました。その上で、人間との相互作用に基づく自然こそが重要であり、自然を守るということは、人間との相互作用を適切に保つことであると述べました。

パネルディスカッションでは、生物多様性の専門家として京都大学教授の湯本貴和氏、生態系サービスの生産地側の立場から森山奈美氏 (株御祓川)、消費地側の立場から小浦むつみ氏 (コミュニティレードアル/ピースバンクいしかわ) が宮内氏に加わり、生物多様性の価値に対する認識、生産地と消費地との関係性、文化の意義と多様性などについて議論を深めました。また、ポスターセッションでは、金沢のまちなかで行われているホテル観賞や兼六園の雪吊りなど、生物多様性と文化多様性のかかわりを紹介するパネルが展示され、シンポジウム参加者同士の交流の機会も生まれました。

里山・里海 (SAS) 研究プロジェクト

デザイン・ワークショップ「石川における人間の福利のための生物多様性・生態系サービス評価」

開催日：2013年3月19日～21日

2007年から2010年に実施された「日本の里山・里海評価 (JSSA)」では、石川県を含む北信越地域についても里山・里海がもたらす生態系サービス (生態系が人々にもたらす恵み) を評価しました。しかし、今日の新たなニーズに応え、地域の具体的な課題に取り組むため、より細やかな評価を実施することが重要です。そこで、JSSAの成果や経験を活かし、石川県に焦点を絞った生物多様性・生態系サービス評価を企画するため、デザイン・ワークショップを開催しました。ワークショップの初日には、政府・自治体関係者と研究者との間で、生物多様性・生態系サービスの保全と持続的利用に向けた取り組みについて意見交換を行いました。2～3日目には、研究者を中心に、農業の採算性、保全活動の持続性、地域に対する誇り、国際コミュニティとの関係性といった課題に基づき、評価で扱う中心テーマや概念フレームワークを議論するとともに、地域と国際コミュニティへの発信方法等を検討しました。

公開シンポジウム「里山・里海と私たちの暮らし：新たなコモンズによる地域資源の活用と地域活性化」

開催日：2013年3月21日

本シンポジウムでは、国内外の有識者を交え、里山・里海の持続的利用・管理の新たな方向性を議論しました。東北大学教授の中静透氏は、講演のなかで、生物多様性と生態系サービスが人間にもたらす恵みについて具体的に説明しました。続いて、金沢大学教授の中村浩二氏は、「日本の里山・里海評価」を踏まえ、新たに石川に焦点を絞って取り組む生物多様性・生態系サービス評価の計画を紹介しました。さらに、UNU-IHDP (国連大学地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画) 事務局長のアナンサ・ドゥライアパ氏は、様々な供給サービスの提供のために最低限必要な調整サービスをもたらず、異なる生態系タイプから成る空間範囲として「新たなコモンズ」を論じました。

パネルディスカッションでは、冒頭に大積善也氏 (輪島商工会議所/大積海産物) が、地域活性化に向けた人づくりの重要性について述べ、次に井村辰二郎氏 (金沢農業/株金沢大地/アジア農業株) が、有機農業による食料自給率向上や能登の活性化への期待を述べました。また、石川県環境部里山創生室の渡邊泰輔氏は、石川県の取り組みとして、里山創成ファンドによる生業創出支援や、ボランティア活動のインセンティブとなる里山ポイント制度などを紹介しました。続く議論では、地域の取り組みの強化や人材開発の重要性などが強調されました。

発行：2013年5月28日

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (UNU-IAS OUIK)

〒920-0962 石川県金沢市広坂2-1-1 石川県政記念しいのき迎賓館3階

Tel : 076-224-2266

Fax : 076-224-2271

E-mail : unu-iasouik@ias.unu.edu

<http://www.ias.unu.edu>